

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は153 - 155円台でのみめいか

[2月3日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月27日～1月31日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	155.85	156.25(27)	153.72(27)	154.70	-1.30
ユーロ・ドル	1.0497	1.0533(27)	1.0378(31)	1.0395	-0.0102

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	39,572.49	-359.49	日本10年債利回り	1.245	+0.014
ダウ平均株価	44,882.13	+457.88	米10年債利回り	4.516	-0.105

<来週の主要経済統計等>

- 3日 日銀主な意見 (1月23 - 24日の日銀金融政策決定会合)
 - 豪12月小売売上高、豪12月住宅建設許可件数
 - 中国1月財新製造業PMI
 - 独1月製造業PMI 確報値
 - ユーロ圏1月製造業PMI 確報値
 - 英1月製造業PMI 確報値
 - ユーロ圏1月消費者物価指数速報値
 - 米1月製造業PMI 確報値
 - 米1月ISM製造業景況指数、米12月建設支出
- 4日 米12月製造業受注、米12月雇用動態調査 (JOLTS) 求人件数
- 5日 NZ第4四半期雇用統計
 - 中国1月サービス業PMI
 - 独1月サービス業PMI 確報値
 - ユーロ圏1月サービス業PMI 確報値
 - 英1月サービス業PMI 確報値
 - ユーロ圏12月生産者物価指数
 - 米1月ADP雇用統計
 - カナダ12月貿易収支
 - 米12月貿易収支
 - 米1月サービス業PMI 確報値
 - 米1月ISM非製造業景況指数
- 6日 豪12月貿易収支
 - スイス1月雇用統計
 - 独12月製造業受注指数
 - ユーロ圏12月小売売上高
 - 英中銀 (BOE) 政策金利
 - 米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数
 - カナダ1月Ivey購買部協会指数
- 7日 日本12月勤労者世帯家計調査
 - 日本12月景気動向指数速報値
 - 独12月鉱工業生産指数、独12月貿易収支
 - カナダ1月雇用統計
 - 米1月雇用統計
 - 米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値
- 9日 中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数

【前回のレビュー】ドル円は米経済指標に加えて、トランプ米大統領の発言などに左右

されやすい展開が続くとみられる。日銀による追加利上げ観測が高まると円買いにつながりやすくなる。材料次第で上下に振幅するものの、明確な方向性はいくく、最近のレンジを中心とするもみ合いになるとした。

【ディープシークや関税報道で乱高下】

中国の新興人工知能（A I）企業ディープシークが低コストで高性能なA Iモデルを開発したことで、米国のハイテク企業の優位性が揺らぐとの警戒感から、27日の東京時間からナスダック先物が急落した。ドル円もリスク回避の円買いに傾き、156円台から153.70台まで急落した。

ドル円は売り一巡後に徐々に値を戻した。27日の米上院で財務長官就任が承認されたベッセント氏が、一律に2.5%の関税を賦課する姿勢を示したことや、トランプ大統領がより高い関税を目指すことに言及したことでドル高円安となった。28日には156円手前まで上昇した。ただ、156円に上値を抑えられたことで、その後は軟調な推移を見せた。

1月28-29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では市場予想通りに政策金利は据え置きとなった。声明文では「インフレが2%の目標に向けて減速」との表現を削除した。市場はこれをタカ派的と受け止めたものの、パウエル議長は「インフレに関する文言はシグナルではない」「インフレに関する文言を短くすることを選択しただけ」と否定した。

また、パウエル議長は記者会見で、「今は様子見モード。関税、移民、財政などの政策が不透明で注意深く見守る」「政策スタンスの調整を急ぐ必要はない」「インフレと雇用の目標へのリスクはおおむね均衡」と述べた。「トランプ大統領の発言についてコメントはない」「大統領とは接触していない」と発言した。その後はおおむね155円台での振幅となった。

30日の東京市場では、ドル円は朝方から軟調に推移した。午後からの氷見野日銀副総裁の講演を控えた思惑、月末要因の動き、米FOMC通過後の調整などを背景に154円台までドル安円高に傾いた。午後の氷見野日銀副総裁の講演では「経済・物価に並び政策金利引き上げ、金融緩和度合いを調整」とのタカ派的なスタンスが示されたが、これまでの氷見野氏の発言からは想定内の内容となり、影響は限定的だった。

その後、30日のNY市場では米第4四半期GDPが予想を下回ったことからドル売りに傾き、一時153.70台まで下落した。トランプ米大統領が2月1日にカナダとメキシコからの輸入品に25%の関税措置を発動することを明らかにしたことでドル高に転じた。

31日の東京市場では、植田日銀総裁が「基調的物価はまだ2%を下回っている」「基調的物価2%に向けて徐々に高まるよう、緩和環境を維持」と発言した。市場はこれらを緩和的な姿勢と捉えて円売りの反応が広がっており、ドル円は高値を154円台後半まで上値を伸ばした。

【米雇用統計など重要な経済指標に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、3日に米1月製造業PMI確報値、米1月ISM製造業景況指数、4日に米12月製造業受注、米12月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、5日に米1月ADP雇用統計、米12月貿易収支、米1月サービス業PMI確報値、米1月ISM非製造業景況指数、6日に米新規失業保険申請件数、7日に日本12月勤労者世帯家計調査、米1月雇用統計、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

米1月ISM製造業景況指数の予想は49.3で、前回（49.2 = 改定値）から改善する見通し。米1月ISM非製造業景況指数の予想は54.3で、こちらは前回（54.0 = 改定値）から伸びが加速する見通し。雇用関連指標では、米雇用統計の前に米12月雇用動態調査（JOLTS）求人件数や米ADP雇用者数が発表される。米ADP雇用者数の予想は15.3万人増で、前回（12.2万人増）から改善する見通し。米雇用統計で非農業部門雇用者数の予想は前月比15.0万人増で前回の25.6万人

増からは伸びが減速する見通し。

注目度の高い米経済指標とともにトランプ米大統領の突発的な発言や政策に左右される展開となりそう。材料次第で荒れた動きを繰り返して、明確なトレンドが出にくいとみられる。こうした中、ドル円は方向感を探る動きとなり、153-155円台を中心とするみ合いが見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、153.00～157.00円。

【ユーロドルは上値の重い展開か】

欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げた。これで4会合連続での利下げとなる。ラガルドECB総裁は記者会見で、「経済見通しに対するリスクは下振れ方向」「経済は短期的に低迷続く見通し」として、利下げを継続する姿勢を示唆した。もっともこれはおおむね想定通りの内容となった。

ユーロドルは1月27日に1.0530台まで戻りを見せたが、その後は下げに転じている。ECBによる利下げ継続姿勢もあり、ユーロドルは上値が重く、下落基調で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0150～1.0500ドル。

2月6日の英金融政策委員会（MPC）での0.25%の利下げ確率は98%前後となっており、利下げはほぼ確実視されている。ポンドドルは1月27日に1.2520台まで上昇したものの、その後は軟調な動きに転じている。ユーロに比べて底堅いものの、目先の戻りは一巡したとみられ、軟調な推移となりそう。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2200～1.2550ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、3日に豪12月小売売上高、豪12月住宅建設許可件数、中国1月財新製造業PMI、独1月製造業PMI確報値、ユーロ圏1月製造業PMI確報値、英1月製造業PMI確報値、ユーロ圏1月消費者物価指数速報値、5日にNZ第4四半期雇用統計、中国1月サービス業PMI、独1月サービス業PMI確報値、ユーロ圏1月サービス業PMI確報値、英1月サービス業PMI確報値、ユーロ圏12月生産者物価指数、6日に豪12月貿易収支、独12月製造業受注指数、ユーロ圏12月小売売上高、英中銀（BOE）政策金利、7日に独12月鉱工業生産指数、独12月貿易収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。